

2023年5月11日

各 位

会社名 株式会社タカミヤ
 代表者名 代表取締役会長兼社長 高宮一雅
 (コード番号2445 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役兼常務執行役員
 経営戦略本部長 安田秀樹
 (TEL. 06-6375-3918)

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月31日に公表いたしました2021中期経営計画を下記のとおり見直しを行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の業績目標の見直し

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
	実績	実績	当初目標	修正目標 (業績目標)
売上高	39,800百万円	41,894百万円	60,000百万円	48,000百万円
営業利益	1,682百万円	2,253百万円	5,000百万円	3,800百万円
営業利益率	4.2%	5.4%	8.3%	7.9%
EBITDA	64億円	73億円	100億円	91億円
ROA	3.4%	3.9%	6.0%	5.4%
ROE	5.2%	7.3%	12.0%	11.4%
自己資本比率	31.8%	31.6%	35.0%	31.0%

2. 修正の理由

本日公表しました2023年3月期の通期連結業績および2024年3月期の通期連結業績予想を踏まえ、上記のとおり見直すことといたしました。

新型コロナウイルス感染症の感染防止政策が長期化し、世界的な需給バランスの変化や生産拠点の稼働停止、輸送に関する制約、その後の米国の金利政策による急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ紛争の発生などにより、原油高や原材料価格が高騰いたしました。

建設業界におきましても、資材価格の高騰や人材不足の影響により、工事着工の遅れや延期が発生しております。このような環境におきまして、当社は前連結会計年度を「プラットフォーム元年」と位置づけ、顧客へプラットフォームの周知並びにサービスの積極的な開発及びリリースにより業績は堅調に推移しておりますが、2021中期経営計画の最終年度である2024年3月期においての当初業績計画の達成は困難と判断し、修正することといたしました。

なお、2021中期経営計画で掲げました中期経営ビジョン「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」、その基本戦略である「「I q システム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発」、「維持補修・再インフラ向け製品の強化」、「仮設部門以外の事業育成」、「海外事業基盤の再整備」に変更はございません。

(注) 上記における目標数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、これらの目標数値とは異なる可能性があります。

以上



中期経営計画 業績予想の見直し



業績予想の見直し

2021年5月31日発表した中期経営計画の最終年度である2024年3月期の業績目標を下記の通り修正いたしました。

	当初目標		修正目標	(参考) 2023年3月期実績
売上高	60,000 百万円	▶	48,000 百万円	41,894 百万円
営業利益	5,000 百万円	▶	3,800 百万円	2,253 百万円
営業利益率	8.3 %	▶	7.9 %	5.4 %

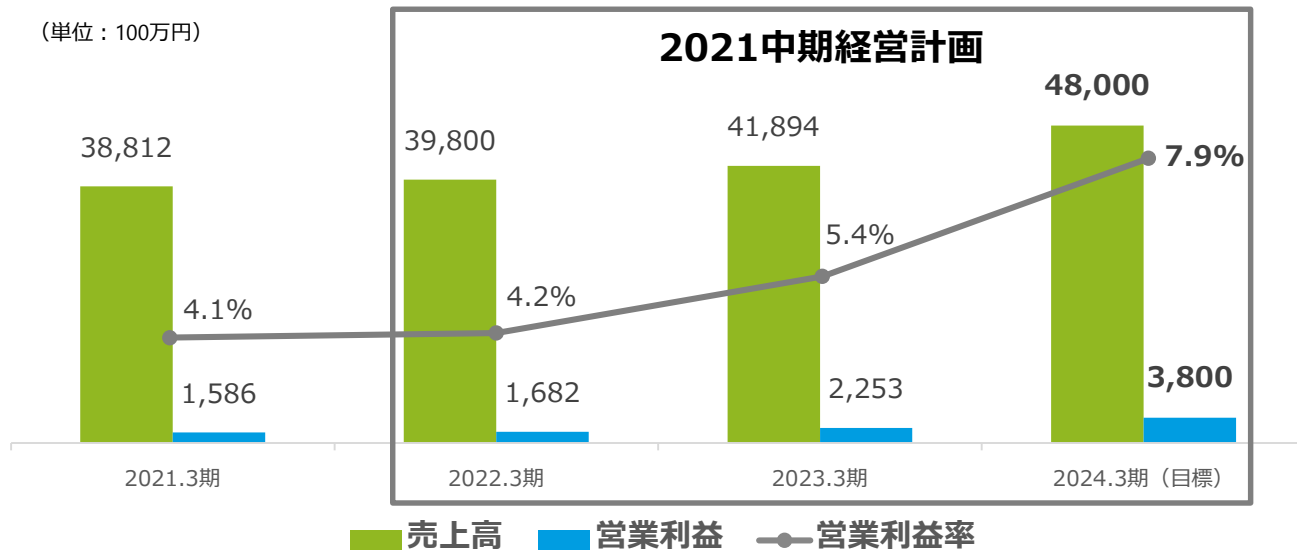
上記修正に伴い、セグメント別業績目標、投資方針、財務方針を変更
(経営ビジョン、基本戦略、基本方針、株主還元方針に変更なし)



業績推移

中期経営計画期間内は各期で増収増益

(単位：100万円)



2024年3月期

営業利益目標 **38** 億円

(当初目標より、12億円減少)

(参考)

過去最高益は2020年3月期
営業利益 37億円



業績予想修正要因

業績予想修正の主要因

中期経営計画策定時の想定との現状の乖離

▶ **主要因：市場や外部環境の変化により、経済活動が停滞し、工事の中断や着工時期の遅延が発生**

◆ 長期化したCOVID-19パンデミック

パンデミックが想定よりも長期化したため、本格的な事業活動全体に遅れが生じ、パンデミックに起因して様々な事象が発生した。海外においてはフィリピンでロックダウンが長期間継続されたため、本格的な事業活動の再開に時間を要した。

◆ アメリカ金融政策による急激な円安進行

急激に円安が進行し、為替相場が変動したため、原材料やエネルギー調達を含む仕入れの面でコストUPに繋がった。

◆ ロシア・ウクライナ情勢

ロシア・ウクライナ情勢の影響は想定しておらず、資源価格の高騰は計画に含んでいない。直接の仕入れにおいて大きな影響はないものの、製品の原材料やエネルギー価格の高騰の影響は受けている。



業績予想修正要因

主要因に起因して発生した事象



建設資材と製品の原材料価格&エネルギー価格の高騰

策定時想定との乖離

COVID-19によるパンデミックが収束し、事業活動再開のタイミングが重なったため、鋼材の需要が一気に高まったことで、鋼材の価格が高騰した。
また、ロシア・ウクライナ情勢の影響で、鋼材やエネルギーの価格が高騰しただけではなく、円安の影響で仕入価格が高騰した。

影響（セグメント）

建築物の工事に必要となる建設資材の価格が高騰し、建設会社が工事の時期を見合わせる結果に。

（※現在は工事は行われている）

また、当社の仮設機材の原材料である鋼材の価格が高騰したため、販売製品の価格改定を実施するも、直ぐには受容されず、顧客は購入時期を見合わせた。

（※現在は価格改定が浸透しつつある。）

一方では、購入時期を検討している顧客の一時的なレンタルでの利用が増加している。
更にエネルギー価格の高騰などがコストを増加。
工事遅延と販売価格高騰により、販売が伸び悩んだ。

レンタル



販売



海外





業績予想修正要因

主要因に起因して発生した事象

◆ 就労者不足

策定時想定との乖離

国内ではパンデミックや資材価格高騰により中断・延期されていた工事が着工され始め、工事の工程・品質・原価・安全の管理を行う施工管理者が不足している。
さらに、工事分野によっては作業者が不足する事態に。

影響（セグメント）

施工管理者と作業者の不足により、工事着工が困難になり、着工が遅れることで、Iqシステムをはじめとする仮設機材を利用する時期が遅れ、レンタルと販売に影響が出た。施工管理者は工事の請負金額によっては、現場に常駐する必要があるため、大型現場の掛け持ちができず、後に控えている工事がさらに遅れる結果に。

レンタル



販売



海外





セグメント売上目標修正

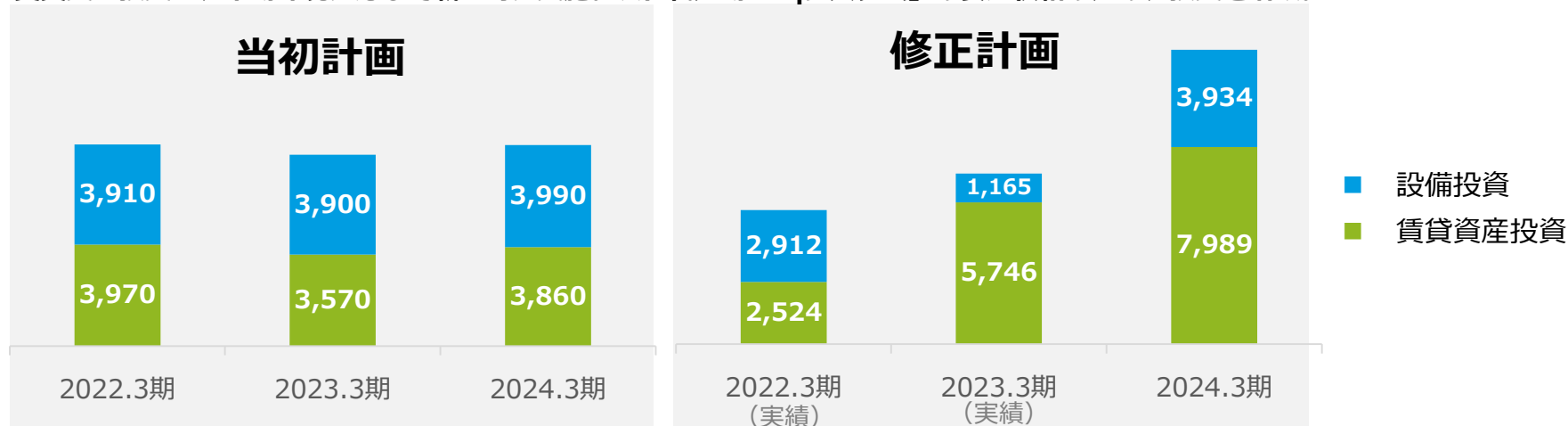
セグメント売上目標

	販売	レンタル	海外
策定時 業績予想 (セグメント間 調整額50億円除く)	250 億円	310 億円	90 億円
修正後 業績予想	162 億円 (35%DOWN) ※2023年3月期実績131億円 (昨年比24%UP)	272 億円 (12%DOWN) ※2023年3月期実績247億円 (昨年比10%UP)	89 億円 (1%DOWN) ※2023年3月期実績89億円 (昨年比-)



投資方針・実績

設備投資はTakamiya Lab. Westの関連工事において、建設資材の調達が困難などの理由で、計画から1年超の遅れが発生しているが、2024年3月期以降に順次実行。
一方、プラットフォームの機能強化に向けた、DXやIoT、生産性向上への投資は着実に実行。
賃貸資産投資は、市場環境に応じて戦略的に実施。次世代足場「Iqシステム」の安定供給のため、投資を増額。





投資方針・実績

賃貸資産・設備投資乖離要因



2022年3月期

- ◆ 賃貸資産投資 (-) … 工事量が伸び悩み、国内外で一部投資を見送り
- ◆ 設備投資 (-) … Takamiya Lab. West関連工事および拠点設備の整備の遅れ



2023年3月期

- ◆ 賃貸資産投資 (+) … 需要が旺盛であるIqシステムを、購入顧客に対して安定的に供給するためにIqシステムをはじめとする仮設機材への投資を増額
- ◆ 設備投資 (-) … Takamiya Lab. West関連工事および拠点設備の整備の遅れ



2024年3月期

- ◆ 賃貸資産投資 (+) … 需要が旺盛であるIqシステムを、購入顧客に対して安定的に供給するためにIqシステムをはじめとする仮設機材への投資を増額



実施施策と収益構造の変化

各種投資、外部要因により収益構造が変化

◆ 顧客メリット拡大・事業基盤強化のため、設備投資を実行

Webオーダーシステム「OPERA」・自動作図ツール「RABOT」・国内外工場の生産設備・DX投資などへ設備投資を実施。顧客メリットの拡大、製造体制を強化。
一方でTakamiya Lab. West関連工事が1年超の遅れ。

◆ 人材採用、強化への投資

DXインセンティブ導入などによる給与形態の変更・継続した新卒採用など、人材への投資を実施。

◆ 販売製品の原材料価格の高騰によりコスト増加



実施施策と収益構造の変化

各種投資、外部要因により収益構造が変化

◆ 賃貸資産への投資を増額し、供給体制を強化

策定時は賃貸資産への投資は控え、Iqシステムをはじめとする製品の販売により収益を拡大する計画であったが、原材料価格の高騰に伴い、製品価格を改定した結果、購入時期を見送る顧客の一時的なレンタル利用が増加。

レンタルでの利用、既にIqシステムを購入している顧客が必要な際に不足分を確実にレンタルすることができるように、安定した供給体制を実現するため、Iqシステムをはじめとする賃貸資産へ投資を増額し、供給体制を強化。

事業基盤を強化し、収益化に向けた投資のフェーズに



財務方針

業績目標修正・投資方針変更につき、財務方針についても下記の通りに修正いたしました。

	当初目標		修正目標
EBITDA (営業利益+減価償却費)	100 億円		91 億円
ROA	6.0 %		5.4 %
ROE	12.0 %		11.4 %
自己資本比率	35.0 %		31.0 %

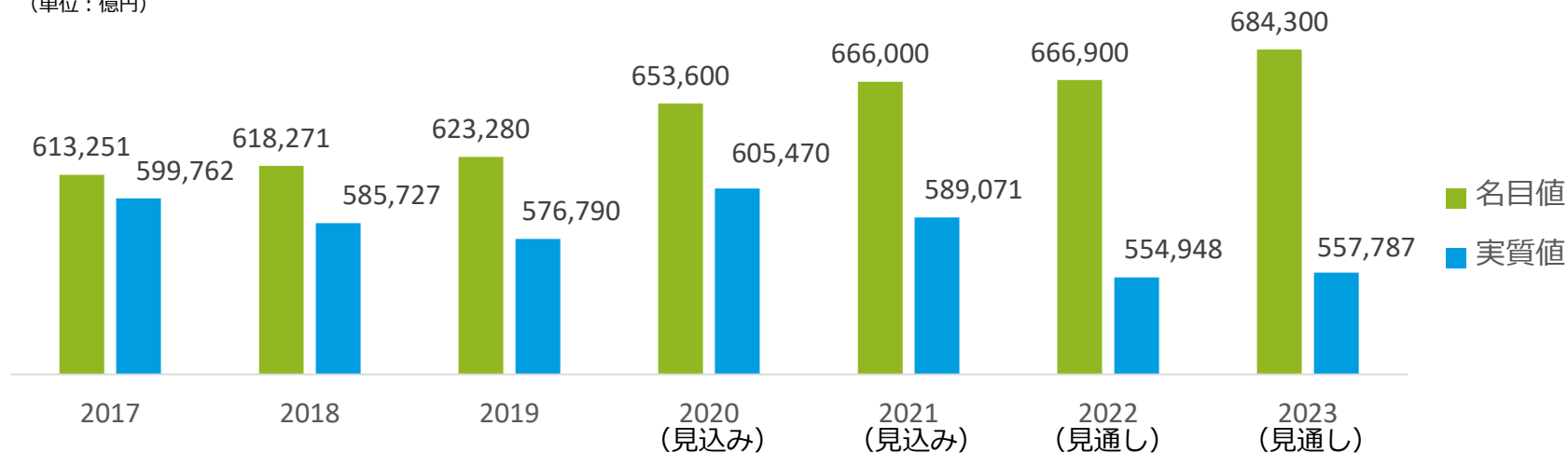


参考資料

建設投資（名目値・実質値）

建設投資において、名目値は増加するも、実質値は2021年度から2022年度にかけて低下

（単位：億円）



（参照）建設経済研究所『建設経済モデルによる建設投資の見通し』2023年4月12日

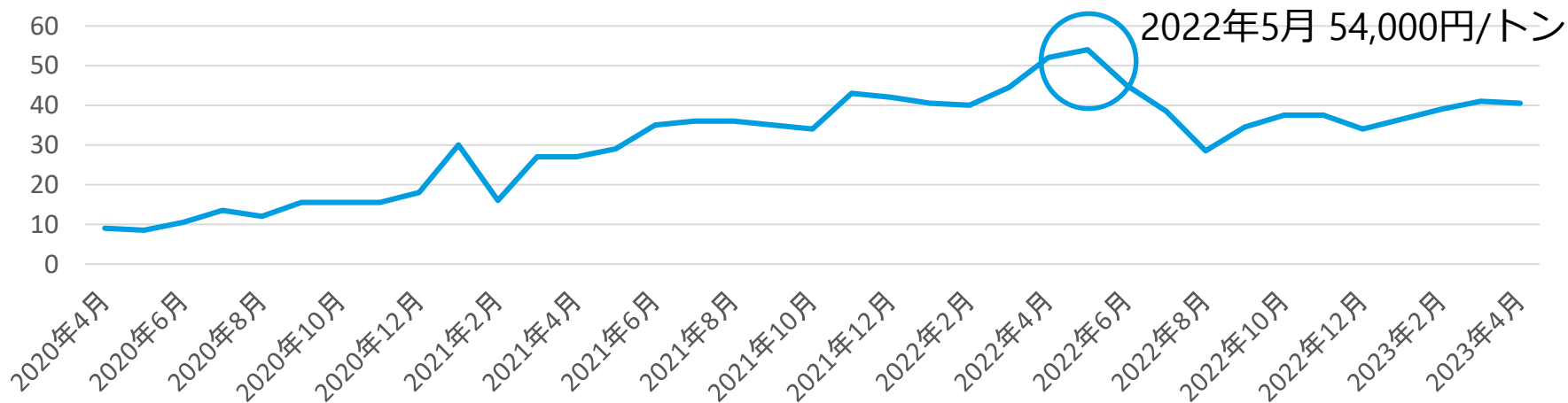


参考資料

鉄スクラップ価格 (H2)

鉄スクラップ価格は2022年5月をピークに低下するも依然として高値をキープ

(1000円/トン)



(参照) 産業新聞調べ



参考資料

為替相場

2022年度は急激に円安が進行

